

124	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	目の決算額	33,793,854	124	
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業						
	事業コスト(千円)	26,432	【うち人件費 19,200      うち減価償却費 478      】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 担い手へ集積・集約化し、遊休農地の発生防止に努め、有効利用を進めていきます。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	遊休農地面積		18.1	／	15.8	ha		
	遊休農地調査活動回数		1	／	2	回		
	農地銀行預託地の利用権設定筆数		32	／	7	筆		
実施内容	1 農地法等に基づく業務 毎月実施する農業委員会及び現地確認により、農地法等の申請内容の審査を適正に行いました。							
	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	処理件数		476 件	456 件	452 件			
	2 遊休農地調査及び農地利用状況調査 遊休農地等の現況把握のため、農地利用状況調査と併せ遊休農地調査を実施し、遊休農地等所有者への利用意向調査、農地銀行への預託の推進や新規就農者等への情報提供を行いました。							
	遊休農地調査結果							
	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	筆数	遊休農地面積	424 筆	221,677 m <sup>2</sup>	403 筆	199,502 m <sup>2</sup>	353 筆 181,000 m <sup>2</sup>	
	3 農地の利用促進活動 農地利用集積円滑化団体（あいち知多農業協同組合）と連携し、担い手農業者への農地の利用集積や新規就農者及び農業参入法人等へ農地の利用権を設定しました。							
	(1) 利用権設定の状況							
	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
面積(年度毎)		444,121 m <sup>2</sup>	362,526 m <sup>2</sup>	429,303 m <sup>2</sup>				
面積(年度末現在)		1,305,721 m <sup>2</sup>	1,344,975 m <sup>2</sup>	1,478,399 m <sup>2</sup>				
(2) 新規農業参入者（初回設定から5年以内）への農地法による条件付貸付け及び利用権設定の状況								
年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
貸付実人数	面積	19 人	64,546 m <sup>2</sup>	20 人	51,785 m <sup>2</sup>	29 人 104,069 m <sup>2</sup>		
4 農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員への能率給の導入 遊休農地の発生防止・解消と担い手への農地の集積を促進するため、農地利用最適化交付金を活用した能率給の導入により、農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を支援しました。								
年度		令和2年度						
支給額		261,000 円						
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施することになります。						
	有効性評価	農業委員会活動を適切に実施することにより、担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定しました。						
	効率性評価	農業委員会の適正な事務実施に基づき、法令業務について定められた標準期間内の処理に努めることにより、時間的短縮を図ることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	6,321,075		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			2,033,000	0	0	4,288,075		

主要事業No 160

主要事業No 160

125	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	70,866,630	125
	事務事業名称	多様な担い手育成事業					
	事業コスト(千円)	21,906	【うち人件費 8,129      うち減価償却費 287      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 農業後継者・新規就農者・市民						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	認定新規就農者数(令和2年度からの累計)		2	/	1	人	
	農地中間管理事業の活用面積		28	/	9	ha	
実施内容	1 人・農地プランの実質化 農地の集積・集約化を目指す「人・農地プランの実質化」を推進するため、「地域の話合い」を開催しました。 地域の話合い開催数 5回 延べ参加者数 167人						
	2 新規就農者支援の推進 (1) 農業次世代人材投資事業補助金の支給 50歳未満の就農者へ支給しました。						
			H30	R1	R2		
	補助件数/補助金額		10件/12,461,193円	9件/12,650,947円	5件/8,250,000円		
(2) 新規就農者の確保 県、農協等と連携して新規就農者の確保をしました。							
(3) 新規就農者応援事業補助金 3件 1,062,000円 農業経営を始めて5年未満の農業者を対象に農業機械の購入や施設の導入などの補助をしました。							
3 多様な担い手の育成 (1) 農福連携の推進 農業者等が講師となり、障がい者支援施設利用者を対象に農福連携講座を開催し、関係者に講座を見学してもらいました。また、高齢障がい支援課と連携して、農業者と障がい者支援施設職員が交流できる場を設けて、2件のマッチングを図りました。 講座開催数 4回 見学者 40人							
(2) 健耕サポーター事業の実施 市民と農家の交流を通じ、労働力不足に悩む農家を支援しました。							
		H30	R1	R2			
受入農家数/登録者数		33戸/114人	36戸/116人	36戸/124人			
延べ参加者数		502人	413人	440人			
4 農業者への情報発信 (1) アグリミーティング 5回 延べ参加者数 167人 「地域の話合い」に合わせて、本市の農業振興施策や土地利用に関する勉強会を開催しました。							
(2) 農業だより 農業分野の情報を農業者へ提供するため、農業だよりを2回発行しました。							
事業の評価	妥当性評価	農家の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健耕サポーターや農福連携により市民の力を活用して労働力不足に悩む農家の負担軽減を図ることや国の制度を活用して新規就農者を支援することは、多様な担い手を育成する上で有効です。					
	効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	13,440,656	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,250,000	0	0	4,190,656		

主要事業No 157

主要事業No 157

126	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	70,866,630	126
	事務事業名称	営農振興事業					
	事業コスト(千円)	23,804	【うち人件費 10,190      うち減価償却費 341      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	農業者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	認定農業者数		59	／	66	人	
	農業総生産		1,757	／	1,842	百万円	
実施内容	1 農業者等への支援 農業者の健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。また、認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。 認定農業者数    H30：65人    R1：65人    R2：59人						
	(1) 農政対策補助事業	ア	農業経営基盤強化資金利子補給補助金			28,500円	
	(2) 園芸農産対策補助事業	ア	休耕地花いっぱい事業補助金			287,950円	
		イ	野菜病虫害防除事業補助金			2,151,537円	
		ウ	露地野菜優良品種検討事業補助金			106,799円	
		エ	野菜生産出荷安定事業補助金			1,004,686円	
		オ	環境保全型農業直接支払補助金			30,000円	
		カ	経営体育成支援事業費補助金			3,150,000円	
		キ	直売所等応援補助金			2,802,623円	
	(3) 畜産対策補助事業	ク	環境保全型資材等導入推進事業補助金			246,743円	
		ア	酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金			275,000円	
		イ	酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金			840,000円	
		ウ	牛海綿状脳症(BSE)全頭検査補助金			17,000円	
		エ	家畜糞尿処理事業補助金			41,876円	
	(4) その他負担金	オ	無臭畜産促進組合補助金			100,000円	
ア		愛知用水二期事業建設負担金			42,140,245円		
2 米の生産調整 知多地域農業再生協議会へ参画しました。また、大府市農業振興委員会の開催や転作などの現地確認を実施しました。							
3 大府市産業振興基本計画の策定 第6次大府市総合計画に基づき、大府市産業振興基本計画を策定しました。							
4 大府市産業振興懇談会の開催 商工会議所、JAあいち知多、げんきの郷、観光協会と大府市産業振興懇談会を開催しました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。					
	効率性評価	県農業改良普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農家、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	55,355,194	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,404,333	0	2,287,974 (基金2,287,974)	49,662,887		

主要事業No 158

主要事業No 158

127	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	70,866,630	127
	事務事業名称	地産地消推進事業					
	事業コスト(千円)	11,534	【うち人件費 9,082      うち減価償却費 328      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、農業者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	地産地消に関する講座等の開催数		2	／	9	回	
	総合化事業計画の認定数(令和2年度から累計)		0	／	1	件	
実施内容	<p>1 児童農業体験活動の実施(小学校9校) 児童に農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。</p> <p>2 地元農畜産物のPR</p> <p>(1) 野菜ソムリエ等と連携した情報発信 野菜ソムリエとともに、大府産農産物をPRする予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。</p> <p>(2) キッズ野菜ソムリエの育成 キッズ野菜ソムリエ育成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。</p> <p>(3) 伝統野菜学習講座 キッズ野菜ソムリエを対象にオンラインで伝統野菜学習講座を開催しました。(7月23日開催)</p> <p>(4) 高校生による木の山芋のPRとメニュー開発 大府高校と連携して、木の山芋のメニューを開発し、農家レストランで提供しました。</p> <p>(5) 農畜産物直売所マップ等の配布 大府の直売所情報を市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。また、「直売所等での新型コロナウイルス感染拡大防止の手引き」を策定しました。 農畜産物直売所 H30:60か所 R1:60か所 R2:67か所</p> <p>(6) 出前講座の実施 愛知用水土地改良区と連携して、共和西小学校で出前講座を実施しました。</p> <p>(7) 農作業体験講座の実施 農作業体験講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。</p> <p>(8) 販路拡大事業の推進 KURUTOおおぶと連携して、大府駅前でも農業者とともに農産物PR販売を実施しました。</p> <p>3 第15回全国どぶろく研究大会の開催 全国どぶろく研究大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため令和3年度に延期しました。</p> <p>4 6次産業化の推進 国と県のサポートセンターと連携して、6次産業化に取り組む事業者の支援をしました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		子どもときから農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや農業体験等を通じて市民と生産者が触れ合う機会をつくり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。					
効率性評価		愛知用水土地改良区や小学校、農協等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	2,068,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,068,500		

主要事業No 161

主要事業No 161



129	款・項・目	6・1・5	目名称	農地費	目の決算額	123,361,432	129
	事務事業名称	農業用施設整備事業					
	事業コスト(千円)	83,802	【うち人件費 14,381      うち減価償却費 15,221      】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として）          農業用施設（揚水機、農業用ため池、用排水路等）</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか）          安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。</p>						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	累計ため池の耐震対策箇所数		4	／	4	箇所	
	累計水辺環境再整備箇所数		1	／	1	箇所	
	多面的機能保全活動組織数		4	／	4	団体	
実施内容	<p>1 防災ダム事業の実施（県営事業）</p> <p>(1) 長草大池 堤体の耐震対策工事及び緊急放流施設工事を実施しました。          工期 平成30年度～令和4年度          令和2年度工事負担金 49,000千円×11%=5,390千円</p> <p>(2) 籠池 仮設進入路の造成、仮締切、余水吐の改修工事を実施しました。          工期 令和元年度～令和4年度          令和2年度工事負担金 30,000千円×16%=4,800千円</p> <p>2 水環境整備事業大府地区の実施（県営事業）（対象施設：北崎大池、星名池、白紗池、奥池）          北崎大池親水デッキの整備及び星名池フェンス改修工事を実施しました。          工期 令和元年度～令和5年度          令和2年度工事負担金 80,000千円×25%=20,000千円</p> <p>3 特定農業用管水路特別対策事業大府横根地区の実施（県営事業）          横根工区の農水管（石綿管）の改修工事を実施しました。          工期 令和元年度～令和3年度          令和2年度工事負担金 20,000千円×10%=2,000千円</p> <p>4 単独土地改良事業の実施</p> <p>(1) 追分立合池の護岸改修工事を実施しました。          事業費 7,455千円（県補助金60% 4,472千円）</p> <p>(2) 惣左工門上池の施設改修工事を実施しました。          事業費 7,447千円（県補助金60% 4,468千円）</p> <p>5 多面的機能支払交付金事業の実施          農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施しました。</p> <p>(1) 事業費 7,272千円（負担割合：国50%県25%市25%）          (2) 令和2年度負担額 7,272千円×25%=1,818千円          (3) 活動組織 北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域</p>						
事業の評価	妥当性評価	農業用施設の整備は、農業生産基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県営事業や単独土地改良事業を実施することで、効果的に農業生産基盤の整備及び保全を図ることができました。					
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業生産基盤の整備を進めることができました。					
事業費	115,439,612		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			15,632,000	0	0	99,807,612	

主要事業No 162

主要事業No 162